

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		庁内ネットワーク運営管理事務		担当課 企画課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営		計画期間 平成 8年度～
	施策	適正な行財政運営の推進		種別 任意の事務
	基本事業	ICT（情報技術）の活用		市民協働 その他
予算科目コード		01-020108-02 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
ICTを活用した行政サービス及び行政事務の向上を目標とし、事業を実施している。 経費及び職員増を抑制しながら行政サービスの向上を目指すため、平成7年度にパソコンの導入を開始し、平成9年から業務システムの運用を開始した。 また、庁内業務のペーパーレス化や情報共有の効率化を目指して、平成10年度から庁内情報システムの運用を	・住民基本台帳や財務会計などの行政事務を、迅速かつ効率的に執行するため、ICTを活用した各種業務システムを導入し、かつ、これらのシステムが庁内で有効活用できるよう、ネットワークを構築している。 ・ネットワークは公民館等の施設14箇所を結んでおり、システムが適切に稼動するよう管理を行っている。 ・「自治体情報システム強靱性向上モデル」に基づく対応として、平成29年2月から新たな機器やシステム導入を行い、セキュリティ対策を実施した。平成30年2月にファイル無害化ソリューションを導入し、セキュリティ水準の向上を図ったが、更なるセキュリティ水準の向上のために新たなICT技術の導入を検討する。 ・庁舎内に公衆無線LANを整備し、災害時のインターネットへの接続環境の強化を図る。 ・国の進める自治体クラウドの導入について検討を行う。自治体クラウドの導入により、情報システムに係る運用経費削減、セキュリティ水準の向上、災害時における業務継続性の確保が期待できるが、現行のベンダーを変更した場合は、全庁的な事務の見直しやデータの移行作業等、多大な影響が生じることから、総合的に検討を進める。 ・働き方改革につながるRPA、IoT、AIなどの技術活用の検討を進め、業務の効率化を図る。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
庁内の情報ネットワーク環境を適切に維持するとともに、業務の迅速化、簡素化、情報の共有化を推進し、市民サービスの向上を図る。 また、情報漏えいの未然防止など情報セキュリティの確保とその強化・拡充を図る。 （市民）必要な行政サービスを、必要な時に、システムにより迅速に受けることができる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
ICT（情報技術）を活用した効率的・安定的な行政運営を進める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）											
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール										
市民ニーズの多様化により業務量が増大する一方、事務手続きの複雑化も進んでいる。そうした状況に備え、職員の生産性向上や業務の効率化を進めるため、昨年度からAI-OCRやRPAの実証実験を行っており、更なるICT化を進めていく。AI-OCRについては、令和2年度から一部の導入に向け、担当課とも協議を重ねているが、より効率的、安全な環境でシステムを稼働できるシステムの選定が課題である。また、その業務の選定に加え、通常業務を行いながらの様々な準備が必要となる。	基幹系業務システムを委託している茨城計算センター（IAC）とRPA及びAI-OCRのシステムベンダーの協力を得て、以下のスケジュールでRPA及びAI-OCRのシステム化を進める。 <table><tr><td>令和元年4月～11月</td><td>RPA及びAI-OCRのシステム構成の検討</td></tr><tr><td>令和元年8月～11月</td><td>適用業務の選定、各課との調整</td></tr><tr><td>令和元年12月上旬</td><td>構成の決定・予算措置</td></tr><tr><td>令和2年1月～</td><td>IACとの調整</td></tr><tr><td>令和2年1月～</td><td>RPA及びAI-OCRのシステム構成運用開始</td></tr></table>	令和元年4月～11月	RPA及びAI-OCRのシステム構成の検討	令和元年8月～11月	適用業務の選定、各課との調整	令和元年12月上旬	構成の決定・予算措置	令和2年1月～	IACとの調整	令和2年1月～	RPA及びAI-OCRのシステム構成運用開始
令和元年4月～11月	RPA及びAI-OCRのシステム構成の検討										
令和元年8月～11月	適用業務の選定、各課との調整										
令和元年12月上旬	構成の決定・予算措置										
令和2年1月～	IACとの調整										
令和2年1月～	RPA及びAI-OCRのシステム構成運用開始										
改善内容（課題解決に向けた解決策）											
基幹系システムは（株）茨城計算センターのシステムが担っているため、導入における事業者間の連携調整が重要である。 効果・親和性が高い業務と思われる事務を企画課で選定し、実施に向け担当課と十分な調整を行う必要がある。											
次年度のコストの方向性（→その理由）											
■増加 □維持 □削減	RPA及びAI-OCRのシステムの構築費及び運用費										

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
ファイル無害化システムを導入し、更なるセキュリティ向上を図った。 また、少子高齢化の進展、市民の価値観・ライフスタイルの多様な社会環境が変化する中、ITや限られた人的・経済的資源を有効に活用することにより、市民サービスを維持・向上、行政運営の効率化を推進するため、RPAの実証実験を行った。	本庁舎内公衆W i - F i を設置し市民へのサービス向上、災害時の通信手段の確保、職員の業務効率向上を図った。 また、行政運営の効率化を推進するためA I - O C R の活用を検討し、システムを選定、対象業務（児童福祉課の保育所入所業務、税務課の償却資産申告書入力業務）の選定を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
予期せぬサービス停止期間（時間）	16.00	0.50	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	庁内の情報ネットワーク環境を適切に維持することが出来た。A I - O C R 等の I C T 利活用する事務・事業を拡大させるため成果は向上する。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	■ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	令和２年度のAI-OCRの導入を行い、他の業務での活用を推進する。また、「自治体情報システム強靱性向上モデル」が見直しされたことにより、クラウドサービスの使用料やネットワーク構成機器の強化等が想定されるため事業の拡大する。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	185,312	173,939	183,238	190,563	215,029
	国・県支出金	0	0	0	3,267	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	185,312	173,939	183,238	187,296	215,029
正職員人工数（時間数）		3,391.00	4,541.00	3,917.00	0.00	0.00
正職員人件費		13,903	18,959	16,071	0	0
トータルコスト		199,215	192,898	199,309	190,563	215,029